

件名	子どもにやさしいまちづくり事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
7,307			0	0	0	2,716

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 195、202 ページ

町田市は、ユニセフが主唱し世界的な広がりを見せている「子どもにやさしいまちづくり事業(CFCI※)」の実践自治体として、子どもの居場所づくりや子どもの参画の推進等、子どもの視点によるまちづくりを進めています。2024年5月に施行した“町田市子どもにやさしいまち条例(まちだコードマチ^{ルール}条例)”を踏まえ、「子どもにやさしいまち」の更なる推進を図ります。

※CFCI(Child Friendly Cities Initiative)は、「子どもの権利条約」を自治体レベルで具体化するための、ユニセフが主唱する世界的な活動です。子どももまちづくりの主体、当事者として位置付け、子どもが主体的にまちづくりを行っていくための取組です。

【事業の内容】

① まちだコードマチ^{ルール}条例の普及・啓発

子どもや保護者、地域の皆様に「まちだコードマチ条例」を知っていただき、子どもにやさしいまちについて考え、行動していただくきっかけとして、市内の様々なイベントでまちだコードマチ条例のPR活動を実施します。また、地域団体の活動に「子どもにやさしいまち」の実践につながる取組を追加するための協働事業を実施します。さらに、新小学1年生に条例のPRキャラクター「カワセミレンジャー」を印字したランドセルカバーを引き続き配布します。

“子どもの味方”
カワセミレンジャー



② まちだ若者大作戦

2023年度から3年間実施したまちだ若者大作戦で子ども・若者と市がつながり、様々な協働事業を実現させることができました。このつながりを一過性のものとしないう、まちだ若者大作戦を継続して実施します。“やりたいこと”の実現を通して、子ども・若者が町田市のまちづくりに参画し、地域への愛着を持って育っていけるよう、自ら作りあげた企画について、以下のプランを対象に補助金を交付します。

○子ども・若者が中心となって実施する「やりたいこと実現プラン」

○行政課題の解決につながるもので、あらかじめ事業担当部署から賛同を受けた「まちづくりプラン」



2023年度から2025年度に実施したプラン一例：

【やりたいこと実現プラン】

○まちだユースシアター

子どもセンター5館で演劇のワークショップを実施

○まちだエコラボ大作戦！

中学生がグリーンプラスチックを活用した化学教室を実施

【まちづくりプラン】

○Music at 四季彩の杜西園「musica」

高校生や大学生の若者を集めて野外で音楽フェスを開催

○まちダンス

だれもが踊って楽しめるダンスイベントを開催

○広報まちだジャック計画

若者目線で広報まちだの特集号を作成

【スケジュール】

年度		2026												
月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
①	まちだコードマ ル チ条例の普 及・啓発											ランドセル カバー作成	配布	
		<p>プラス ON 事業実施団体募集・事業実施</p> <p>イベントでの PR の実施</p>												
②	まちだ若者大作戦	補助 事業	<p>子どもセンターに相談・エントリー・実行(通年)</p> <p>子ども・若者の企画に応じた庁内・地域との連携</p>											
		周知 活動	<p>子ども・若者の実行委員会による周知活動</p> <p>子ども・若者向けポスターを学校に掲示</p> <p>第1期成果報告集を 教員向けに配布</p> <p>実践事例集 作成</p>											

【主な事業費】

① ランドセルカバー購入費	876 千円
「子どもにやさしいまち」協働事業企画運営業務委託料	437 千円
② まちだ若者大作戦補助金	4,000 千円
事業協力謝礼	735 千円

【特定財源】

①②まちだ未来づくり基金繰入金	2,188 千円
① コミュニティ助成金	528 千円

問合せ先	子ども生活部	子ども総務課長 香月	電話	724-2876
		児童青少年課長 島崎		724-4097
	学校教育部	教育総務課 伊藤		724-2172

件名	(仮称) 子ども・子育てサポート複合施設整備事業					
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
927,753		0	0	358,000	176,130	393,623

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 94、112 ページ

教育センターの跡地を活用し、子ども・子育てに関する様々な公共サービスと、地域の魅力づくりの核となる施設整備を行います。

【事業の内容】

子ども家庭支援センターや保健センター等に加え、都立児童相談所を複合化することで、妊娠期から子どもが18歳になるまでの支援を切れ目なく受けることができる施設を整備します。

2030年度の新施設開設に向け、2026年度は新施設の基本設計・実施設計及び既存施設(旧教育センター)の解体工事を進めます。

＜新施設の複合用途(案)＞

子ども・子育て、教育支援の充実	子ども家庭支援センター(子ども・子育てに関する相談) 子ども発達センター(発達相談、療育支援) 子ども家庭支援センター(虐待相談、療育支援訪問) 保健センター(妊産婦・乳幼児相談、乳幼児健診等の各種健診) 休日・準夜急患こどもクリニック(休日・準夜間小児緊急診療) 教育センター(教育相談、就学相談、けやき教室・くすのき教室) 東京都立町田児童相談所(児童相談所機能)
地域コミュニティの活性化	木曾地区協議会活動室(地域活動) 屋外ひろば、キッズスペース等(居場所機能)
利用者の利便性向上	民間商業施設

＜新施設の配置イメージ＞



＜想定建設規模＞

敷地面積	約 13,783 m ²
延床面積	約 16,500 m ²
階数	4階
構造	RC造

【スケジュール】

2026年度以降のスケジュール(年次工程)



2026年度のスケジュール(月次工程)



【主な事業費】

- ①(仮称)子ども・子育てサポート複合施設整備事業 解体工事費 409,200千円
(2026～2027年度債務負担行為事業 総事業費 1,023,000千円)
- ①(仮称)子ども・子育てサポート複合施設整備事業 基本設計委託料 101,420千円
(2025～2026年度債務負担行為事業 総事業費 101,420千円)
- ①(仮称)子ども・子育てサポート複合施設整備事業 実施設計委託料 81,623千円
(2026～2027年度債務負担行為事業 総事業費 272,076千円)
- ①(仮称)子ども・子育てサポート複合施設整備事業 設計等支援業務委託料 19,844千円
(2025～2027年度債務負担行為事業 総事業費 63,096千円)

- ②教育センター等仮設施設管理事業 建物借上料 288,491千円
(2024～2029年度債務負担行為事業 総事業費 1,291,609千円)

【特定財源】

- ①子ども子育てサポート複合施設整備事業債 358,000千円
- ①都立児童相談所負担金((仮称)子ども・子育てサポート複合施設整備事業) 60,866千円
- ②都立児童相談所負担金(教育センター等仮設施設管理事業) 115,264千円

問合せ先	政策経営部 企画政策課公共施設再編担当課長 平野	電	724-2103
	財務部 市有財産活用課長 本吉	話	724-2165

件名	子どもクラブ整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
33,356		0	0	0	0	33,356

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 202 ページ

子どもの居場所の更なる充実を図るため、小型の児童館である子どもクラブを徒歩で通える範囲に配置できるよう、「町田市子どもマスタープラン 25-34」において 2028 年度までに 9 館整備する方針を定めています。これまでに子どもクラブ 8 館の整備が完了し、9 館目の（仮称）金井・薬師子どもクラブを整備します。

【事業の内容】

2025 年度に引き続き、（仮称）金井・薬師子どもクラブの基本・実施設計を実施します。設計にあたっては、隣接する金井遊歩公園との一体性を確保し、屋内・屋外の使い分けによる多様な遊びが可能な施設とします。また、斜面地という土地条件を活かした外遊び空間を創出します。

整備地：町田市金井 2-6-2（金井遊歩公園に隣接する公共公益用地、約 1,200 m²）



※外観等は設計初期段階のイメージであり、今後、変更になる場合があります。

【スケジュール】

年度	2025	2026	2027	2028
事業内容	基本・実施設計		契約 手続き	造成・整備工事
				開館 ●

【事業費】

設計委託料 32,733 千円

（2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 46,761 千円）

剪定・除草委託料 623 千円

問合せ先	子ども生活部 児童青少年課長 島崎	電話	724-4097
------	-------------------	----	----------

件名	待機児童解消対策事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
271,334		39,512	134,934	0	0	96,888

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 195、197、199 ページ

2025年9月から東京都の保育料第一子無償化事業が開始されたことや、女性の就業率の上昇が見込まれる中で、2026年4月入所においては、新規入所申込者数が昨年度よりも増加しました。一方で、市全体では未就学児の人口は減少傾向であるため、保育施設の定員に一時的な不足が見込まれる地域においては、既存施設を活用した事業を拡充することで、教育・保育の提供体制を確保します。

なお、待機児童数は100人を下回る見込みですが、余裕施設活用型1歳児受入事業等の実施により、さらなる減少を目指します。

【事業の内容】

① 余裕施設活用型1歳児受入事業

認可保育所の空きスペースを活用し、待機児童の多い1歳児を受入れる事業者に対して運営費を補助します。また、2027年4月から新たに事業を開始する事業者に対し、事業開始に要する備品等の購入費を補助します。

事業	地域	受入人数	受入実施予定
運営費等補助事業【拡充】	町田・鶴川・南	3人×6園、5人×1園	23人 2026年4月
準備経費補助事業	南	3人×1園	3人 2027年4月

② 定期利用保育事業

保育認定を受けた児童を対象とする定期利用保育について、実施園数等を拡充したうえで運営に係る費用を補助します。また、保育所等に入所することができず本事業を利用する0歳児から2歳児の利用料の無償化、及び給食費の負担軽減（児童1人あたり400円/日上限）を実施します。

【スケジュール】

年度		2026											
月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
① 余裕施設活用型 1歳児受入事業	運営費等	事業実施(7園)											
	準備経費											開設準備(1園)	
② 定期利用保育事業		事業実施(利用者負担軽減の拡充含む)											

【事業費】

① 余裕施設活用型1歳児受入事業費補助金	87,826千円
② 定期利用保育事業補助金	183,508千円

【特定財源】

① 緊急1歳児受入事業費補助金(都3/4・10/10)	75,081千円
② 子ども・子育て支援交付金(国1/3)	39,512千円
② 子ども・子育て支援交付金(都1/3)	39,512千円
② 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金(都1/2)	20,341千円

問合せ先	子ども生活部	子ども総務課長 香月	電話	724-2876
		保育・幼稚園課長 三浦		724-2138
		子育て推進課長 田中		724-4467

件名	小児インフルエンザワクチン任意接種助成事業					
予算額(単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
84,026		0	40,000	0	0	44,026

【事業の背景・目的】

II 部別予算概要説明書 188 ページ

小児インフルエンザワクチンは、13歳未満の子どもの接種費用負担が成人より大きく、特に複数の子どもを抱える家庭においては、ワクチン接種費用が大きな負担となります。2024年4月からは、小児インフルエンザワクチンの任意接種にかかる取り組みについて、都の補助事業が創設され、多摩26市においても、16市が任意接種助成事業を実施しています(2025年12月時点)。

2026年度からは、町田市においても、小児インフルエンザワクチンの任意接種事業を実施し、市内の子育て家庭の接種における経済的負担の軽減をはかります。

【事業の内容】

小児インフルエンザワクチン接種について、接種費用の一部を助成します。

	注射用HAワクチン(※1)	経鼻生ワクチン(※2)
対象年齢	生後6か月以上13歳未満	2歳以上13歳未満
接種回数	2回	1回
接種費用の目安(1回あたり)	3,000~4,400円程度	8,000~9,000円程度
助成額(1回あたり)	2,000円	4,000円
自己負担額(1回あたり)	1,000~2,400円程度	4,000~5,000円程度
実施期間	2026年10月5日(月)~2027年1月31日(日)	
接種見込件数(※3)	10,000人×2回	10,000人×1回

- ※1 不活化したウイルスを使用したワクチンで、皮下への注射により投与します。
なお、13歳以上は1回接種であり、13歳未満の子どもの方が接種費用負担は大きくなっています。
- ※2 弱毒化したウイルスを使用したワクチンで、鼻から噴霧する経鼻投与を行います。
なお、日本国内で承認されている対象年齢は2歳以上19歳未満で、高齢者への投与はできません。
- ※3 接種率の想定は50%としました(0歳~12歳人口:約40,000人)。

【スケジュール】



【事業費】

【特定財源】

予防接種委託費	83,300千円	小児インフルエンザワクチン任意接種補助金(都1/2)	
(内訳)注射用HAワクチン分	40,000千円		40,000千円
経鼻生ワクチン分	40,000千円	(内訳)注射用HAワクチン分	20,000千円
事務必要経費	3,300千円	経鼻生ワクチン分	20,000千円
印刷製本費	726千円		

問合せ先	保健所 保健予防課長 福島	電話	725-5422
------	---------------	----	----------

件名	朝の子どもの居場所づくり事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
33,898		0	17,537	0	0	16,361

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 283 ページ

共働き世帯の増加や核家族化等に伴い、小学校の登校時間まで子どもだけで過ごさなければならない家庭が増えていることが社会課題（いわゆる「朝の小1の壁」）になっています。

町田市では、各家庭での実態を把握するため小学校1～3年生の保護者にアンケートを実施したところ、登校前に子どもが一人にならないように働き方の変更等の工夫をしているとの回答が約6割に上りました。

これを受けて、保護者の就労時間等に対応するため、見守り員を配置した新たな居場所を提供します。

【事業の内容】

小学校全校に、午前7時30分から登校時間まで見守り員を2名配置し、登校時間前に到着した児童が過ごすための場所を提供します。

- (1)対象者 町田市立小学校の全児童
- (2)実施時期 2026年5月から通年
- (3)子どもの居場所 原則として屋内

【主な事業費】

見守り委託料 33,469千円

【特定財源】

朝の子どもの居場所づくり事業費 17,537千円
補助金(都2/3)



問合せ先	学校教育部 教育総務課長 伊藤	電話	724-2172
------	-----------------	----	----------

件名	学びの多様化事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
14,938		0	0	0	0	14,938

【事業の背景・目的】

町田市における不登校児童生徒数は、全国と同様に増加傾向が続いています。不登校により必要な教育機会を逸することがないよう、不登校児童生徒の学びの場を確保することが求められています。

町田市では、学校以外の学びの場である教育支援センターにおける分室（やどかり教室）の開設や、中学校へ市独自採用するスクールカウンセラーの配置、不登校対応巡回教員による巡回指導など、相談の場や学びの場の確保を進めています。

また、在籍校以外の学校へ通いたいというニーズに対応するため、2025年度に町田市立山崎中学校の分教室として、「学びの多様化学校※1 分教室ゆめのき」を教育センター内に開設しました。2029年度には、分教室ゆめのきでの実績を基に、都内で3例目※2となる本校型の「（仮称）町田市学びの多様化学校」を、空き校舎となる現成瀬小学校の校舎を活用して開校します。

※1 学びの多様化学校：不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成する、文部科学省の認可を受けた学校

※2 自治体が設置する、本校型学びの多様化学校は八王子市の「高尾山学園小学部・中学部」、世田谷区の「北沢学園中学校」に次ぐ都内3例目

Ⅱ 部別予算概要説明書 290 ページ



<（仮称）町田市学びの多様化学校 概要>

対象児童生徒	町田市在住で、不登校または不登校状態にある小学校4年生～中学校3年生
定員	各学年、1学級20名程度（在籍児童生徒の実態を考慮して設定）
学区	町田市内全域
設置場所	町田市南成瀬3-6（現 成瀬小学校を改修）
特色	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェルビーイング*の向上を目指し、対人交流の経験を積み、自己肯定感を高める ・教育課程を独自に編成し、学年相応水準の授業に加え、個々の学習課題に対応する ・子どもが安心できる空間、環境を整備する ・教育支援センター分室を併設し、適切な学びの場についてワンストップで支援する ・取組を市内学校と共有・教員研修の実施等により、市全体の不登校児童生徒支援の向上を図る

* ウェルビーイング：身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。学びに向かう中で、持続的な幸福を感じることが求められています。

<教育支援センターとの相違>

	教育支援センター	学びの多様化
性質	地域の教育委員会が開設する不登校児童生徒の学習や相談の場	法令に基づく、不登校児童生徒の実態に配慮した特別な教育課程を編成する学校
学籍	在籍校のまま	在籍校からの転籍が必要
体制	任意	一般の学校同様、管理職、教科教諭、養護教諭等を配置
学習内容	任意(町田市では小中別の小集団授業)	教育課程に基づく学年相応の授業
重視する点	居場所としての機能、対人交流の機会	個々の課題に応じた学習と、対人交流を通じた自己肯定感の向上

【事業の内容】

- 1 分教室ゆめのきの運営を行います。
- 2 (仮称)町田市学びの多様化学校の整備にかかる基本計画を策定します。

【スケジュール】



【主な事業費】

基本計画策定支援業務委託料	12,064 千円
分教室ゆめのき講師謝礼	1,413 千円
分教室ゆめのきキャリア教育支援業務委託	1,000 千円

問合せ先	学校教育部 教育センター所長 鈴木	電話	793-2481
------	-------------------	----	----------

件名	新たな学校づくり推進事業（統合新設・建替え等） ～子どもも大人も、ともに学び、ともに育つ学び舎づくり（「地域活用型学校」の実現に向けて）～						
	予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	6,662,686		1,142,696	83,751	4,388,000	233,983	814,256

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 202、283、284、286、291 ページ

「新たな学校づくり推進計画」に基づき、少子化と学校施設の老朽化という問題に対応しながら、未来の子どもたちにより良い教育環境を整備するとともに、地域活用型学校として地域活動の拠点とするため、各地区の新たな学校づくりを進めていきます。



【事業の内容】

1 第1期5地区について

- ①② 本町田地区、南成瀬地区（2028年4月新校舎使用開始）
本町田ひなた小学校及び成瀬小学校の新校舎建設工事を行います。
- ③ 鶴川西地区（2026年4月鶴川中央小学校開校、2029年4月新校舎使用開始）
鶴川第四小学校の解体及び擁壁補強工事を行い、新校舎建設に着手します。
- ④ 鶴川東地区（2029年4月（仮称）鶴川東小学校開校、2033年4月新校舎使用開始）
2029年度の開校に向けて、通学の安全対策や歴史の継承方法等について協議を行います。
- ⑤ 南第一小学校地区（2030年4月新校舎使用開始）
新校舎の実施設計を行います。合わせて、南中学校校庭に設置する仮校舎の建設工事を完了します。

No.	地区（統合校名称）	対象校	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
①	本町田 （本町田ひなた小）	旧本町田東小	既存校舎	統合						新校舎			
		旧本町田小			仮校舎		統合 移転						
		町田第三小			既存校舎		移転						
②	南成瀬 （成瀬小）	旧南第二小	既存校舎	統合						新校舎			
		旧南成瀬小			仮校舎		移転						
③	鶴川西 （鶴川中央小）	鶴川第四小			統合					新校舎			
		鶴川第三小	既存校舎		仮校舎		移転						
④	鶴川東 （仮・鶴川東小）	鶴川第三小								仮校舎		移転	
		鶴川第二小			既存校舎		統合						新校舎
⑤	南第一小	南第一小		既存校舎		移転	仮校舎（南中学校校庭）		移転	新校舎			

<本町田ひなた小学校 新校舎イメージ図>



校舎外観

<成瀬小学校 新校舎イメージ図>



校舎外観

<鶴川中央小学校 新校舎イメージ図>



校舎外観

<オープンスペース イメージ図>



2 第2期について

- ⑥ 薬師・金井地区(2028年4月統合新設中学校開校、2031年4月リニューアル校舎使用開始)
新たな学校づくり基本計画検討会を開催し、「新たな学校づくり基本計画」を策定します。また、歴史の継承(校舎のVR撮影等)や、校歌・校章の制作を行います。
- ⑦⑧⑨ 南第三・南第四地区(2034年4月統合新設小学校開校及び新校舎使用開始)
小山田・小山田南地区(2035年4月統合新設小学校開校及び新校舎使用開始)
町田第三・山崎地区(2033年4月統合新設中学校開校及び新校舎使用開始)
新たな学校づくり基本計画検討会を設置し、統合や建替えに必要な事項を検討し、「新たな学校づくり基本計画」を策定します。また、民間活力導入可能性調査を行い、整備手法等を検討します。
- ⑩ 2027年度に基本計画の検討に着手する予定の地区(町田第六・高ヶ坂・南大谷地区)
11月頃に意見交換会を開催する予定です。

No.	地区	対象校	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036
⑥	薬師・金井	薬師中	既存校舎	統合	仮校舎			移転	新校舎			
		金井中										
⑦	南第三・南第四	南第三小	既存校舎			移転	仮校舎(南中学校校庭)		統合	新校舎		
		南第四小	既存校舎									
⑧	小山田・小山田南	小山田小	既存校舎			移転	仮校舎			統合	新校舎	
		小山田南小	既存校舎									
⑨	町田第三・山崎	町田第三中	既存校舎			統合移転	新校舎(旧本町田小学校用地)					
		山崎中										
⑩	町田第六・高ヶ坂・南大谷	町田第六小	既存校舎			統合	仮校舎		移転	新校舎		
		高ヶ坂小										
		南大谷小	既存校舎(第3期に統合)									

3 広報活動について

保護者や町内会・自治会等に、新たな学校づくり推進事業の周知や、学校統合や新校舎使用開始に向けた検討状況をお知らせするため、「まちだの教育 学校統合特別号」の作成等の広報活動を行います。

【スケジュール】

No.	事業内容/年月	2026.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2027.1	2	3
①②	本町田・南成瀬地区	新校舎整備工事											
③	鶴川西地区	既存校舎解体工事											
		擁壁補強工事											新校舎 建設工事 契約
⑤	南第一小学校地区	仮校舎工事(賃貸借)											
		仮校舎 使用開始(賃貸 借)											
⑥	薬師・金井地区	基本計画検討会											基本計画 策定
		薬師・金井地区統合新設中学校リニューアル工事基本設計・実施設計											
⑦~⑨	南第三・南第四、 小山田・小山田南、 町田第三・山崎地区	基本計画検討会											基本計画 策定
		民間活力導入可能性調査											
⑩	町田第六・高ヶ坂・ 南大谷地区	意見 交換会											
⑪~⑫	広報活動の実施	「まちだの教育 特別号」 発行・配布											

【主な事業費】

①②本町田ひなた小学校(本町田地区)・成瀬小学校(南成瀬地区)

- ・本町田地区・南成瀬地区統合新設小学校整備等 PFI 事業 0 千円
(2024~2042 年度債務負担行為事業 総事業費 28,033,073 千円)

③鶴川中央小学校(鶴川西地区)

- ・鶴川中央小学校建設事業
鶴川中央小学校建設工事 4,546,951 千円
鶴川中央学童保育クラブ整備工事 148,861 千円
(2026~2028 年度債務負担行為事業 総事業費 11,904,763 千円)
- ・鶴川第四小学校解体工事 617,717 千円
(2025~2026 年度債務負担行為事業 総事業費 817,717 千円)

⑤南第一小学校

- ・南第一小学校解体事業
南第一小学校解体工事 335,231 千円
南第一さくら学童保育クラブ解体工事 4,141 千円
(2026~2027 年度債務負担行為事業 総事業費 860,762 千円)

⑥薬師・金井地区

・薬師・金井地区統合新設中学校リニューアル工事基本設計・実施設計 116,420 千円
 (2026～2028 年度債務負担行為事業 総事業費 388,069 千円)

・薬師中学校仮校舎改修工事実施設計 29,755 千円

⑦⑧⑨南第三・南第四、小山田・小山田南、町田第三・山崎地区

・南第三・南第四地区統合新設小学校外民間活力導入可能性調査事業 8,783 千円
 (2026～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 21,957 千円)

①～⑩新たな学校づくりの推進

・「まちだの教育 学校統合特別号」の作成・配布等 8,000 千円

【主な特定財源】

③⑤学校施設整備費負担金・学校施設環境改善交付金(国 1/2 または 1/3) 1,132,717 千円

③⑤⑥学校施設整備事業債・公共施設等適正管理推進事業債 4,272,000 千円

公共施設整備基金繰入金 218,421 千円

問合せ先	学校教育部	新たな学校づくり推進課長 田野倉	電話	785-5471
		教育総務課長 伊藤		724-2172
		施設課長 本田		724-2174
		学務課長 池澤		724-2176
		保健給食課長 林		724-2177
		指導課長 大山		724-2154
	子ども生活部	児童青少年課長 島崎		724-4097